

生命表形式による労働力と就業構造の分析： 1987－2002年

別 府 志 海

麗澤大学 大学院 ポスト・ドクター
麗澤大学 経済社会総合研究センター 特別研究員

平成 16 年 3 月 25 日

RIPESS 経済社会総合研究センター
麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1
TEL:04-7173-3761/FAX:04-7173-3767

Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies

目次

はじめに	1
1. 労働力人口の分析	2
1.1. 労働力率と就業率	2
1.2. 近年の女子労働力率の上昇について	3
1.3. 労働力生命表	5
2. 就業の多相生命表の作成	7
2.1. 従来 of 平均労働力余命分析とその限界	7
2.2. 就業の多相生命表作成の意義	8
2.3. 就業の多相生命表作成の計算方法	9
3. 就業の多相生命表分析の結果	12
3.1. 就業の多相生命表から得られた就業期間指標	12
3.2. 就業の多相生命表と就業構造基本調査、国勢調査の比較	14
3.3. 就業希望者の分析	15
4. まとめ	17
参考文献	21

はじめに¹

少子社会という言葉が初めて使われたのは、今から 10 年以上前の 1992 年の『国民生活白書』であった。1990 年に発表された 1989 年の合計特殊出生率が 1.57 と戦後最低を記録し、「1.57 ショック」として大きく騒がれていた頃である。その後、出生率は 2000 年に若干上昇したのを除けば、毎年戦後最低の出生率を更新するという状態が続いている。

こうした少子化の影響から、将来の人口減少はもはや不可避のものとなっている。国立社会保障・人口問題研究所が 2002 年 1 月に発表した日本の将来推計の中位推計によると、総人口がピークに達するのは 2006 年であり、2007 年からは長い減少期に突入するとされている。しかし労働年齢と見なされている生産年齢人口（15-64 歳人口）は既に減少を始めており、今後は 65 歳以上の高齢者人口のみが実数でも割合でも増加していくとされている（国立社会保障・人口問題研究所 2002）。

労働力率が大幅に上昇しない限り、将来の生産年齢人口の減少は労働力人口の減少と同義となる。労働力人口の増減は経済に大きな影響を及ぼすため、将来の生産年齢人口の減少は日本経済にマイナスの影響を与えるという議論は少なくない。こうした背景から、将来の労働力人口減少の影響を最小限に抑えるための政策として、外国人労働者の受け入れとともに、現在労働力率が比較的低い水準にある女性や高齢者を有効に活用したらどうかとの議論がある（大沢 1995；大淵 1995；兼清 1995）。

日本の女性の年齢別労働力率曲線は 20 歳代と 40 歳代に山が、30 歳代に谷がある M 字型を示すという特徴がある。近年になって、この M 字の窪みが若干底上げされてきているが、しかし依然として M 字型であることには変わりがない。この M 字の窪みを上昇させ、男性と同様の台形型に移行させることができれば、将来の労働力問題に対する一助となるばかりでなく、これまで働く機会自体が少なかった年齢層における女性の就業へのニーズを満たすことにもなる。

本論文では主に就業状態について分析を行う。就業状態は労働力と異なり、本人の就業意欲のほかに景気変動の影響を受けるという欠点がある。しかし就業状態であれば、いつ就業し、いつ離職したかが明白である。さらに、労働力状態間の異動はデータが存在しないが、就業状態間の異動はデータが若干存在する。これまで、日本の就業状態がどうなっており、また平均就業期間や平均離職期間がどのように推移しているかについて、あまり

¹ 本ワーキングペーパーは、2003 年度における麗澤大学経済社会総合研究センター 特別研究員ならびに麗澤大学大学院ポストドクターとしての研究成果である。

詳細に分析されてきていない。こうした理由から日本の就業行動がどのように変化してきたかを、国勢調査や就業構造基本調査などのデータから分析を行う。

本論文は、就業状態を生命表形式を用いて分析を行い、平均就業継続期間や平均離職期間などについて分析を行う。また、就業構造基本調査で調査されている就業希望の統計を用い、仮に就業希望者がすべて就業した場合を想定した分析を行う。そこから得られた結果を実際の分析結果と比較しながら、今後の就業構造の変化や女子労働力率の上昇の可能性を探りたい。

1. 労働力人口の分析

1.1. 労働力率と就業率

労働力人口と就業者は定義が異なる。さらにいえば、調査によっても定義が異なり、他の調査結果と単純に比較することが難しい指標である。ここでは国勢調査から算出した労働力率と就業率についての比較を行う。

国勢調査によれば、就業者は「調査週間中（9月24日から30日までの1週間）に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人」となっている。また労働力人口は「就業者と完全失業者を合わせたもの」となっている。ここで完全失業者とは「調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人」と定義されている。

日本の年齢別労働力率は、図1から図4に示したように男女で顕著な相違がある。男子の労働力率曲線は1985年から2000年のすべての年次でほぼ台形であり、20歳代で労働力に参入し、60歳過ぎまで労働力としてとどまるという一貫したパターンがある。一方女子の労働力率曲線は30歳代に大きな窪みがあり、M字型を描く。これは、日本における女子年齢別労働力率の特徴である。

さらに図1から図4を見ると、男女ともにおおむね労働力率と就業率は一致して推移していることがわかる。乖離幅が最も大きい年齢は、男子は60歳代、女子は20歳代であり、この傾向は1985年から2000年のすべての年次に当てはまった。M字型の谷の部分においても労働力率曲線と就業率曲線がほぼ平行に推移しており、女性が就業状態から離脱するのみならず、労働力状態からも離脱していることが示されている。この年齢層は出産育児年齢と重なる。女子の60歳代にも若干の乖離が見られるが、女子ではこの年齢まで

働く日と自体が少ないために乖離幅は小さい。また男子の 20 歳代にも乖離があり、乖離幅は女子のものより若干ながら大きい。また男女とも、最近になるにつれて乖離幅が大きくなる傾向にあることが指摘できる。

また、男子の労働力率はいずれの年次も 20 歳代後半から 50 歳代まで 95-98%で推移しているが、2000 年のみ若干低くなっている。労働力人口は就業者と完全失業者の和であるから、就業者が減少しても働きたいと思う人が減らなければ完全失業者が増え、結果として労働力人口はあまり変化しないはずである。したがって 2000 年における労働力率の低下は完全失業者も減少していることを示しており、勤労意欲が弱まっていることを示唆しているのかもしれない。

年次別に見ると、1985 年の男子は労働力率・就業率とも 50 歳代後半から減少している。これは当時、まだ 50 歳代に定年退職を設定している企業が相当数あったことを示唆している。しかし 1990 年になると 50 歳代での減少はほとんど見られなくなり、この間に 60 歳定年制が定着した様子が伺える。また、1985 年の 20 歳代前半において労働力率・就業率が男女で逆転している。これは男子では 4 年制大学への進学が多かったのに対し、女性の 4 年制大学への進学率がまだ低く高校を卒業して就職する人や短大への進学が多かったためと考えられる。1990 年でも若干女子が上回る年齢があるが、1995 年になると就業年齢の男女差はほぼなくなる。

労働力率と就業率の推移を概観した結果から、この 2 つの指標は年次、年齢により若干乖離幅が異なるものの大体において近似していることが指摘できる。したがって労働力に代えて就業者を分析することも意義があると考えられる。

1.2. 近年の女子労働力率の上昇について

図 1 から図 4 をみると、20-30 歳代にかけての女子の労働力率が近年になるにつれ高くなっていることが分かる。女子の 30 歳時の労働力率を 1985 年と 2000 年で比較すると、1985 年の労働力率は 46.9%だったが、2000 年の労働力率は 59.9%と上昇していた。20-30 歳代は出産、子育てが多く行われる年齢でもある。この年齢層における労働力率の上昇は、就業と子育てが両立できるような環境が整ってきたために起きたといえるのだろうか。

女子の労働力率は配偶関係によって大きく異なる。国勢調査から得られた 1985 年から 2000 年における女子の年齢別・配偶関係別労働力を図 5 から図 8 に示した。なお、1990

